

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学部

◆総合文化学科

総合文化学科では、本学の課程を修め、卒業要件の単位修得と必修等の条件を満たした上で、日本語運用能力・英語コミュニケーション能力を高め、異文化間の交流・活動を行う力を身につけ、次の①～③に掲げる専門的な資質能力のうち少なくとも1つを修得した者に対し学位を授与します。

- ①日本語についての正しい知識や運用能力を高め、日本文化の文化的・歴史的背景を、人文学の方法論を用いて判断・理解することで、人や文化に深い関心と理解を持ち、自ら課題を設定・探究することができる。
- ②国際共通語としての英語の理解力と表現力を高め、国際文化への正しい理解と心的態度の醸成を通じて、地球規模の共生社会に主体的に参加できる。
- ③地域社会や企業などでの現場訪問、実地調査、キャリア開発など社会との関わり合いを通じて、課題設定とその解決をすることができ、また自ら適切な企画を立案することができる。さらに、ビジネス社会の仕組みを理解することで、将来、社会において役立つ知識、見識を深めることができる。

発達教育学部

◆児童教育学科

児童教育学科では、本学の課程を修め、卒業要件の単位修得と必修等の条件を満たした上で、子どもの教育と発達に関する専門的知識と技能を修得し、全人的な教養に裏打ちされた専門性と豊かな実践力を身に付けた教育・保育人材として、下記の専門的な能力・資質を身に付けた者に対して学位を授与します。

- ①使命感と責任感をもって人間愛にあふれた教育・保育を実践することができる。
- ②教育・保育に関する専門的知識や技能に基づいて主体的・創造的に思考し、判断し、表現することができる。
- ③豊かな社会性や人間関係形成力を養い、他者と協働することができる。
- ④教育・保育に関する国際的な視野をもって社会に貢献し、地域に根ざして活動することができる。

◆心理学科

心理学科では、本学の課程を修め、卒業要件の単位修得と必修等の条件を満たした上で、多様な現代社会において、心理学の専門知識に基づき、自己及び人々の心身の健康と生産的な人間関係の構築に貢献できる力を身につけ、次の①～④に掲げるねらいを達成した者に対し学位を授与します。

- ①科学的、論理的、合理的方法による人間を理解する力を身につける。
- ②対人関係の維持・発展のための倫理と実践する力を身につける。
- ③いろいろな事態での問題解決能力を身につける。
- ④社会への貢献能力を身につける。

◆福祉臨床学科

福祉臨床学科では、本学の課程を修め、卒業要件の単位修得と必修等の条件を満たした上で、社会福祉に関する専門的知識と技能を身に付け、共生の精神を学び、次の①～③に掲げる専門的な資質能力のうち少なくとも1つを修得した者に対し学位を授与します。

- ①社会福祉原理・思想を学ぶとともに福祉専門職として必要な知識・技術・価値を身につける。
- ②障がい者から高齢者、子ども等における対人援助の重要な知識や専門的な技能を持つ社会福祉専門職（社会福祉士・保育士）として活動する力を身につける。
- ③地域社会における社会活動に積極的に貢献できる力を身につける。

◆ジュニアスポーツ教育学科

ジュニアスポーツ教育学科では、本学の課程を修め、卒業要件と必修等の条件を満たしたうえで、子どもの抱える発達と教育の諸問題に対応する専門的知識と技能を有し、スポーツ教育を担う力を身につけ、次の①～③に掲げる専門的な資質能力のうち少なくとも1つを修得した者に対して学位を授与します。

- ①学校教育、学校体育・スポーツについての専門的知識を有し、学校等での臨地調査・実習を通して、健康・スポーツに関わる教育活動を、企画・実践・探求することができる。
- ②スポーツのパフォーマンス力の向上や心身の健康・発達に関する専門的知識を有し、学校、スポーツクラブ等の訪問、調査、ボランティアを通して、スポーツの指導を、企画・実践・探求することができる。
- ③スポーツクラブ等の組織経営及び地域スポーツの活性化に関する専門的知識を有し、地域の健康・スポーツ関連機関・施設等の訪問、調査、ボランティアを通して、スポーツクラブや地域の課題を発見するとともにその解決の手立てを企画・実践・探求することができる。

教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学部

◆総合文化学科

本学科は、卒業認定及び学位授与の基本方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、共通教育科目及び専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等の教育方法を適切に実施し、実施された教育の評価を行います。

（1）教育内容

- ①4年間の学修の基礎となる共通教育は、幅広い学問分野を展望し、全人的な教養を身につけるための諸科目で構成します。ベーシック・スキル、リベラルアーツ、情報リテラシー、キャリアデザインに関する諸科目から20単位以上を修得します。共通教育科目群の中で「ベーシック・スキル」は全学生必修科目です。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「健康行動学」、「情報基礎Ⅰ」、「総合英語Ⅰ・Ⅱ、Interactive EnglishⅠ・Ⅱ」を配します。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、初年次教育の中心的な科目です。
- ②英語教育は、上記「ベーシック・スキル」の諸科目に配置するとともに、「リベラルアーツ」の中「外国語コミュニケーション」科目の中にも配置します。習熟度別クラスを編成し、コミュニケーション力の育成を重視した英語教育を行います。また、オンライン英語システムを活用した授業も展開します。

- ③総合文化学科の専門教育（日本文化、国際文化、地域文化）に関する科目は、1年次より4年次まで基礎的なものから実践的なものへの発展的な学びとなるよう留意して、系統的、体系的に配置します。
- ④総合文化学科の必修科目は、基本科目と演習科目によって構成します。基本科目として「TOEIC（Listening）Ⅰ」、「TOEIC（Reading）Ⅰ」、「文学概論（日本）」、「文学概論（英米）」、「国際文化概論」、「日本語学概論」、「英語学概論」、「地域文化概論」を配します。また、必修科目として「総合文化講読Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」を1、2年次に設置し、読書体験を通して自己を表現する力を高めます。演習科目として、2年次には「総合文化基礎演習」を配し、専門分野の学修への足掛かりとします。3、4年次の「総合文化専門演習」では、自らの専門分野における探究的な学びを深めます。4年次の「卒業研究」は学修・研究の集大成として位置づけます。
- ⑤1年次より、日本語・日本文学コース、英語・国際文化コース、神戸・地域文化コースに分けて専攻分野を見通したカリキュラムを構成します。日本語・日本文学コースは、日本語・日本文化への理解を深める科目を配します。英語・国際文化コースは、国際的な共通語である英語の高い運用能力を身につける科目や国際文化への理解を深める科目を配します。神戸・地域文化コースは、フィールドスタディ科目で1年次から取材姿勢を学びとともに、地域の調査を通じて、実践的な知見を高める科目を配します。これらは総合文化学科の教育課程における基幹科目として設定します。
- ⑥特定の業種・技能に特化した科目を履修することで、ビジネス社会の仕組みを理解するとともに、観光学やメディア研究など特定の産業における専門知識や見識を深めるための科目群を、総合文化学科の教育課程における発展科目、およびキャリア支援科目として設定します。
- ⑦教育課程編成の一つの特徴として、オンキャンパスの学びとオフキャンパスの学びの融合があります。オフキャンパス教育は、学外での主体的な体験活動、あるいは座学ではない体験的学修を旨とする教育です。各種の学外実習科目、海外研修科目などがこれに属します（スクールサポーター体験や各種のボランティア活動など、単位化されていないものも広義のオフキャンパス教育に含まれており、これらの活動に参加することを推奨します。机上を離れて、大学を離れての主体的な活動による生きた学びを教育課程の一環として展開します。

(2) 教育方法

- ①単位修得に必要な学習時間を確保するため、学生が1年間に履修することのできる総単位数を50単位未満に設定します。
- ②学修内容や学生の学び方に対応させて、講義、演習、実習という授業形態を適正に配置します。
- ③学生の主体的、探究的な学びを実現するため、アクティブ・ラーニングの方法を取り入れた授業を展開します。
- ④学びの順序性、継続性、発展性を十分に配慮して教育課程を配列します。
- ⑤1年次必修科目の「TOEIC（Listening）Ⅰ」「TOEIC（Reading）Ⅰ」は、A（Advanced）、B（Basic）のグレード別のクラスに分けることで、英語の習熟度に応じた演習を行います。年度初めにTOEIC IPを実施し、その成績により受講クラスを決定します。
- ⑥「フィールドスタディⅠ、Ⅱ、Ⅲ」のほか、海外研修科目（「海外語学研修」、「日本語教育実習」など）をオフキャンパスの主要科目として配列します。
- ⑦学生の自己達成感、自己効力感を高めるため、また学修成果を可視化するため、「総合文化講読Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」など一部の科目にふりかえりを行う教育方法を取り入れます。高等学校・中学校教諭一種免許状（英語・国語）の教職科目については、学生自身が自らの学修過程をドキュメント化し、学びの自己確認をしながら学修成果を積み重ねていけるよう、「履修カルテ」を導入します。

(3) 教育評価

- ①履修科目の成績評価として、GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度を活用します。学生が自らの学習成績を的確に把握し、より適正な履修計画を立てることができるように支援します。
- ②4年間の学修の総まとめとして「卒業研究」（6単位、必修）を行い、学修成果の総括的評価を行います。

発達教育学部

◆児童教育学科

本学科は、卒業認定及び学位授与の基本方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、共通教育科目及び専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実技、実習等の教育方法を適切に実施し、実施された教育の評価を行います。

(1) 教育内容

- ①4年間の学修の基礎となる共通教育は、幅広い学問分野を展望し、全人的な教養を身につけるための諸科目で構成します。ベーシック・スキル、リベラルアーツ、情報リテラシー、キャリアデザインに関する諸科目から20単位以上を修得します。共通教育科目群の中で「ベーシック・スキル」は全学生必修科目です。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「健康行動学」、「情報基礎Ⅰ」、「総合英語Ⅰ・Ⅱ、Interactive EnglishⅠ・Ⅱ」を配します。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、初年次教育の中心的な科目です。
- ②英語教育は、上記「ベーシック・スキル」の諸科目に配置するとともに、「リベラルアーツ」の中の「外国語コミュニケーション」科目の中にも配置します。習熟度別クラスを編成し、コミュニケーション力の育成を重視した英語教育を行います。また、オンライン英語システムを活用した授業も展開します。児童教育学科カリキュラムの中の発展科目に位置づけられている「海外教育事情」は、英語によって行われる授業です。
- ③児童教育学分野の専門教育（児童教育、幼児教育、保育、特別支援教育）に関する科目は、1年次より4年次まで基礎的なものから実践的なものへの発展的な学びとなるよう留意して、系統的、体系的に配置します。
- ④児童教育学科の必修科目は、基本科目と演習科目によって構成します。基本科目として「教育原理」、「教育心理学」、「人権教育」を配します。演習科目として、2年次には「児童教育学基礎演習」を配し、専門分野の学修への足掛かりとします。3、4年次の「児童教育学専門演習」では、自らの専門分野における探究的な学びを深めます。4年次の「卒業研究」は学修・研究の集大成として位置づけます。
- ⑤発達教育学部内共通科目として、「子育てと社会」、「保育学入門」、「青年心理学」、「福祉と人権」、「スポーツ文化事情」等、各学科の特徴を浮き彫りにした科目を配します。
- ⑥1年次より、初等教育学コース、幼児教育学コース、保育学コースに分けて専攻分野を見通したカリキュラムを構成します。初等教育学コースは、小学校教育に関する科目を中心として、幼稚園教育及び特別支援教育に関する科目を配します。幼児教育学コースは、幼稚園教育に関する科目を中心として、小学校教育及び特別支援教育に関する科目を配します。保育学コースは、保育士養成科目及び幼稚園教育に関する科目を配します。これらは児童教育学科の教育課程における基幹科目として設定します。
- ⑦専門性を高め深めるための8分野の学びのプログラム（児童英語プログラム、児童文学・絵本プログラム、芸術・体育プログラム、教育学・教育心理学プログラム、特別支援教育プログラム、キッズサイエンスプログラム、オフキャンパスプログラム）を、児童教育学科の教育課程における発展科目として設定します。
- ⑧教育課程編成の一つの特徴として、オンキャンパスの学びとオフキャンパスの学びの融合があります。オフキャンパス教育は、学外での主体的な体験活動、あるいは座学ではない体験的学修を旨とする教育です。各種の学外実習科目、海外研修科目などがこれに属します（プレイルームでの保育体験、スクールサポーター体験、各種のボランティア活動など、単位化されていないものも広義のオフキャンパス教育に含まれており、これらの活動に参加することを推奨します。机上を離れて、大学を離れての主体的な活動による生きた学びを教育課程の一環として展開します。

(2) 教育方法

- ①単位修得に必要な学習時間を確保するため、学生が1年間に履修することのできる総単位数を50単位未満に設定します。
- ②学修内容や学生の学び方に対応させて、講義、演習、実技、実習という授業形態を適正に配置します。
- ③学生の主体的、探究的な学びを実現するため、アクティブ・ラーニングの方法を取り入れた授業を展開します。
- ④学びの順序性、継続性、発展性を十分に配慮して教育課程を配列します。
- ⑤海外研修科目（「海外芸術・教育研修」、「海外教育実地研究」など）をオフキャンパスの主要科目として配列します。
- ⑥学生の自己達成感、自己効力感を高めるため、また学修成果を可視化するため、ふりかえりを行う教育方法を取り入れます。児童教育学科の学びの中心的な位置を占める教職科目については、学生自身が自らの学修過程をドキュメント化し、学びの自己確認をしながら学修成果を積み重ねていけるよう、「履修カルテ」を導入します。

(3) 教育評価

- ①履修科目の成績評価として、GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度を活用します。学生が自らの学習成績を的確に把握し、より適正な履修計画を立てることができるように支援します。
- ②4年間の学修の総まとめとして「卒業研究」（6単位、必修）を行い、学修成果の総括的評価を行います。

◆心理学科

本学科は、卒業認定及び学位授与の基本方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、共通教育科目及び専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等の教育方法を適切に実施し、実施された教育の評価を行います。

(1) 教育内容

- ①4年間の学修の基礎となる共通教育は、幅広い学問分野を展望し、全人的な教養を身につけるための諸科目で構成します。ベーシック・スキル、リベラルアーツ、情報リテラシー、キャリアデザインに関する諸科目から20単位以上を修得します。共通教育科目群の中で「ベーシック・スキル」は全学生必修科目です。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「健康行動学」、「情報基礎Ⅰ」、「総合英語Ⅰ・Ⅱ、Interactive EnglishⅠ・Ⅱ」を配します。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、初年次教育の中心的な科目です。
- ②英語教育は、上記「ベーシック・スキル」の諸科目に配置するとともに、「リベラルアーツ」の中の「外国語コミュニケーション」科目の中にも配置します。習熟度別クラスを編成し、コミュニケーション力の育成を重視した英語教育を行います。また、オンライン英語システムを活用した授業も展開します。
- ③心理学分野の専門教育に関する科目は、1年次より4年次まで基礎的なもの（概論など）から専門的なものへの発展的な学びとなるよう留意して、系統的、体系的に配置します。
- ④心理学の必修科目は、基本科目と演習科目によって構成します。基本科目として「学習・言語心理学」、「臨床心理学概論」、「発達心理学概論」、「感情・人格心理学」、「健康医療心理学」、「心理学研究法Ⅰ」、「心理学実験・実習A・B」を配します。演習科目として、2年次には「心理学基礎演習」を配し、専門分野の学修への足掛かりとします。3、4年次の「心理学専門演習」では、自らの専門分野における探究的な学びを深めます。4年次の「卒業研究」は学修・研究の集大成として位置づけられます。
- ⑤発達教育学部内共通科目として、「子育てと社会」、「保育学入門」、「青年心理学」、「福祉と人権」、「スポーツ文化事情」等、各学科の特徴を浮き彫りにした科目を配します。
- ⑥コース制は取らず、1年次より、基幹科目を現代女性のための心理学プログラム、子どものころがわかるプログラム、臨床心理（心の専門家）プログラムの3プログラムと発展科目に分けて、将来の進路を見通した心理学が学べるカリキュラムを構成します。現代女性のための心理学プログラムは、日々の生活で経験することや、興味深い事柄をテーマにした心理学を学び、将来の職業や家庭生活に役立つ知識・理解を紹介します。子どものころがわかるプログラムは、子どもたちのころとその発達を深く理解し、理論と実践をバランスよく習得しながら、子どもや保護者、地域社会を支援できる能力を身につけられる科目を配します。臨床心理（心の専門家）プログラムは、将来臨床心理士をめざすひののために、その基礎となる科目（「心理学的支援法」、「精神疾患とその治療」、「心理学研究法」など）を配します。
- ⑦教育課程編成の一つの特徴として、オンキャンパスの学びとオフキャンパスの学びの融合があります。学外での主体的な体験活動、あるいは座学ではない体験的学修を旨とする教育です。学外実習科目（「子ども実習」、「海外心理学研修」などがこれに属します（キッズオープンキャンパスへの参加、スクールサポーター体験、各種のボランティア活動など、単位化されていないものも広義のオフキャンパス教育に含まれており、これらの活動に参加することを推奨します）。机上を離れて、大学を離れての主体的な活動による生きた学びを教育課程の一環として展開します。

(2) 教育方法

- ①単位修得に必要な学習時間を確保するため、学生が1年間に履修することのできる総単位数を50単位未満に設定します。
- ②学修内容や学生の学び方に対応させて、講義、演習、実習という授業形態を適正に配置します。
- ③学生の主体的、探究的な学びを実現するため、アクティブ・ラーニングの方法を取り入れた授業を展開します。
- ④学びの順序性、継続性、発展性を十分に配慮して教育課程を配列します。
- ⑤海外研修科目（「海外心理学研修」など）をオフキャンパスの主要科目として配列します。

(3) 教育評価

- ①履修科目の成績評価として、GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度を活用します。学生が自らの学習成績を的確に把握し、より適正な履修計画を立てることができるように支援します。
- ②4年間の学修の総まとめとして「卒業研究」（6単位、必修）を行い、学修成果の総括的評価を行います。

◆福祉臨床学科

本学科は、卒業認定及び学位授与の基本方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、共通教育科目及び専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実技、実習等の教育方法を適切に実施し、実施された教育の評価を行います。

(1) 教育内容

- ①4年間の学修の基礎となる共通教育は、幅広い学問分野を展望し、全人的な教養を身につけるための諸科目で構成します。ベーシック・スキル、リベラルアーツ、情報リテラシー、キャリアデザインに関する諸科目から20単位以上を修得します。共通教育科目群の中で「ベーシック・スキル」は全学生必修科目です。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「健康行動学」、「情報基礎Ⅰ」、「総合英語Ⅰ・Ⅱ、Interactive EnglishⅠ・Ⅱ」を配します。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、初年次教育の中心的な科目です。
- ②英語教育は、上記「ベーシック・スキル」の諸科目に配置するとともに、「リベラルアーツ」の中の「外国語コミュニケーション」科目の中にも配置します。習熟度別クラスを編成し、コミュニケーション力の育成を重視した英語教育を行います。また、オンライン英語システムを活用した授業も展開します。
- ③福祉臨床学科の専門教育（社会福祉、保育）に関する科目は、1年次より4年次まで基礎的なものから実践的なものへの発展的な学びとなるよう留意して、系統的、体系的に配置します。
- ④福祉臨床学科の必修科目は、基本科目と演習科目によって構成します。基本科目として「社会福祉概論Ⅰ・Ⅱ」「社会福祉援助技術論Ⅰ・Ⅱ」、「児童福祉論」、「障害福祉論」、「老人福祉論」、「地域福祉論」を配します。演習科目として、2年次には「福祉臨床基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を配し、専門分野の学修への足掛かりとします。3、4年次の「福祉専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」では、自らの専門分野における探究的な学びを深めます。4年次の「卒業研究」は学修・研究の集大成として位置づけられます。
- ⑤発達教育学部内共通科目として、「子育てと社会」、「保育学入門」、「青年心理学」、「福祉と人権」、「スポーツ文化事情」等、各学科の特徴を浮き彫りにした科目を配します。
- ⑥2年次より、専門教育科目群は、「社会福祉」「子ども福祉」の2つのコースに分けて専攻分野を見通したカリキュラムを構成します。社会福祉コースは、社会福祉士国家試験受験資格取得に関する科目を配します。子ども福祉コースは、保育士養成科目を配します。これらは福祉臨床学科の教育課程における基幹科目として設定します。
- ⑦専門性を高め深めるための相談援助に関する演習、実習指導、実習、家族援助論、福祉レクレーション論、海外福祉研修、福祉施設実地研修を、福祉臨床学科の教育課程における発展科目として設定します。
- ⑧教育課程編成の一つの特徴として、オンキャンパスの学びとオフキャンパスの学びの融合があります。オフキャンパス教育は、学外での主体的な体験活動、あるいは座学ではない体験的学修を旨とする教育です。各種の学外実習科目、海外研修科目などがこれに属します（学内に地域の幼児と母親、高齢者を招き交流をはかるふれあい活動、学外に出かけ障がい者や子どもへのボランティア活動などを行う地域福祉活動、単位化されていないものも広義のオフキャンパス教育に含まれており、これらの活動に参加することを推奨します）。机上を離れて、大学を離れての主体的な活動による生きた学びを教育課程の一環として展開します。

(2) 教育方法

- ①単位修得に必要な学習時間を確保するため、学生が1年間に履修することのできる総単位数を50単位未満に設定します。
- ②学修内容や学生の学び方に対応させて、講義、演習、実技、実習という授業形態を適正に配置します。
- ③学生の主体的、探究的な学びを実現するため、アクティブ・ラーニングの方法を取り入れた授業を展開します。
- ④学びの順序性、継続性、発展性を十分に配慮して教育課程を配列します。
- ⑤海外研修科目（「海外福祉研修」など）をオフキャンパスの主要科目として配列します。
- ⑥学生の自己達成感、自己効力感を高めるため、また学修成果を可視化するため、ふりかえりを行う教育方法を取り入れます。

(3) 教育評価

- ①履修科目の成績評価として、GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度を活用します。学生が自らの学習成績を的確に把握し、より適正な履修計画を立てることができるように支援します。
- ②4年間の学修の総まとめとして「卒業研究」（6単位、必修）を行い、学修成果の総括的評価を行います。

◆ジュニアスポーツ教育学科

本学科は、卒業認定及び学位授与の基本方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、共通教育科目及び専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実技、実習等の教育方法を適切に実施し、実施された教育の評価を行います。

(1) 教育内容

- ①4年間の学修の基礎となる共通教育は、幅広い学問分野を展望し、全人的な教養を身につけるための諸科目で構成します。ベーシック・スキル、リベラルアーツ、情報リテラシー、キャリアデザインに関する諸科目から20単位以上を修得します。共通教育科目群の中で「ベーシック・スキル」は全学生必修科目です。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」、「健康行動学」、「情報基礎Ⅰ」、「総合英語Ⅰ・Ⅱ、Interactive EnglishⅠ・Ⅱ」を配します。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、初年次教育の中心的な科目です。
- ②英語教育は、上記「ベーシック・スキル」の諸科目に配置するとともに、「リベラルアーツ」の中の「外国語コミュニケーション」科目の中にも配置します。習熟度別クラスを編成し、コミュニケーション力の育成を重視した英語教育を行います。また、オンライン英語システムを活用した授業も展開します。
- ③ジュニアスポーツ教育学分野の専門教育（身体教育学、スポーツ科学、応用健康科学）に関する科目は、1年次より4年次まで基礎的なものから実践的なものへの発展的な学びとなるよう留意して、系統的、体系的に配置します。
- ④ジュニアスポーツ教育学の必修科目は、基本科目と演習科目によって構成します。基本科目として「ジュニアスポーツ教育学総論」、「ジュニアスポーツ実践」、「ジュニアスポーツ指導者論」、「運動発達心理学」を配します。演習科目として、2年次には「ジュニアスポーツ教育基礎演習」を配し、専門分野の学修への足掛かりとします。3、4年次の「ジュニアスポーツ教育専門演習」では、自らの専門分野における探究的な学びを深めます。4年次の「卒業研究」は学修・研究の集大成として位置づけます。
- ⑤発達教育学部内共通科目として、「子育てと社会」、「保育学入門」、「青年心理学」、「福祉と人権」、「スポーツ文化事情」等、各学科の特徴を浮き彫りにした科目を配します。
- ⑥1年次より、ジュニアスポーツ教育コース、スポーツカウンセリングコース、スポーツマネージメントコースに分けて専攻分野を見通したカリキュラムを構成します。ジュニアスポーツ教育コースは、中学校・高等学校の保健体育教育に関する科目を中心として、体育・スポーツ諸科学に関する科目を配します。スポーツカウンセリングコースは、運動や健康についての心理学に関する科目を中心として、体育・スポーツ諸科学に関する科目を配します。スポーツマネージメントコースは、地域スポーツやスポーツの組織・組織運営に関する科目を中心に、体育・スポーツ諸科学に関する科目を配します。これらはジュニアスポーツ教育学の教育課程における基幹科目として設定されています。
- ⑦教育課程編成の一つの特徴として、オンキャンパスの学びとオフキャンパスの学びの融合があります。オフキャンパス教育は、学外での主体的な体験活動、あるいは座学ではない体験的学修を旨とする教育です。各種の学外実習科目、海外研修科目などがこれに属します（各種のボランティア活動など、単位化されていないものも広義のオフキャンパス教育に含まれており、これらの活動に参加することを推奨します）。机上を離れて、大学を離れての主体的な活動による生きた学びを教育課程の一環として展開します。

(2) 教育方法

- ①単位修得に必要な学習時間を確保するため、学生が1年間に履修することのできる総単位数を50単位未満に設定します。
- ②学修内容や学生の学び方に対応させて、講義、演習、実技、実習という授業形態を適正に配置します。
- ③学生の主体的、探究的な学びを実現するため、アクティブ・ラーニングの方法を取り入れた授業を展開します。
- ④学びの順序性、継続性、発展性を十分に配慮して教育課程を配列します。
- ⑤海外研修科目（「海外スポーツ教育・文化研修」など）をオフキャンパスの主要科目として配列します。
- ⑥学生の自己達成感、自己効力感を高めるため、また学修成果を可視化するため、ふりかえりを行う教育方法を取り入れます。ジュニアスポーツ教育学での学びの中心的な位置を占める教職科目については、学生自身が自らの学修過程をドキュメント化し、学びの自己確認をしながら学修成果を積み重ねていけるよう、「履修カルテ」を導入します。

(3) 教育評価

- ①履修科目の成績評価として、GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度を活用します。学生が自らの学習成績を的確に把握し、より適正な履修計画を立てることができるように支援します。
- ②4年間の学修の総まとめとして「卒業研究」（6単位、必修）を行い、学修成果の総括的評価を行います。

入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

文学部

◆総合文化学科

総合文化学科では、日本語運用能力や英語でのコミュニケーション能力を高め、そうした能力を活用し、異文化間の交流活動や地域コミュニティ活性化への参加などを行うことができる人材を育成し、将来は、教員や地方公務員、さらには企業の営業や企画等、様々な分野で活躍できる人材の育成を目的としています。

学生には、1年次から4年次まで「日本文化」、「国際文化」、「地域文化」などの分野での専門科目の学修に加え、海外研修への参加やボランティア活動など、オフキャンパスでの積極的な学びを求めます。

そのため、総合文化学科では、自らのコミュニケーション能力を高め、将来、異文化間の交流活動に活かしていきたいという強い意志があり、同時に、以下の点を満たしている人に入学してほしいと考えています。

- ①「国語」や「英語」の基礎的な学力が身につけている人。調べ学習やプレゼンテーションに強い関心を持っている人はなおよい。
- ②様々なジャンルの本に積極的に挑戦しようという意欲のある人。部活動に積極的に参加している人はなおよい。
- ③多様な文化や地域コミュニティを尊重し、理解し、それらと交流を図ろうとする積極的な姿勢を持っている人。

発達教育学部

◆児童教育学科

児童教育学科では、子どもの教育と発達に関する専門的知識と技能を持った実践力のある人材を育成することを目的としています。

学生には、子ども理解や教育・保育方法に関する理論を学ぶとともに、行事やボランティア活動に参加したり、異文化交流などにも積極的に参加することも求めます。

そのため、児童教育学科では、幼稚園・小学校・特別支援学校の教員、あるいは保育士になりたいという強い意志があり、同時に、以下の点を満たしている人に入学してほしいと考えています。

- ①専門的知識を学ぶ前提として、基礎学力を幅広く身につけている人。より得意な分野があればなおよい。
- ②部活動などの課外活動やボランティア活動などに積極的に取り組んでいる人。
- ③他者を尊重し、理解し、交流を図ろうとする積極的な姿勢を持っている人。

◆心理学科

心理学科では、その専門知識を活用し、自分自身や他の人々の心身の健康と良好な人間関係の構築に貢献できる人材を育成することを目的としています。

心理学は、一般にイメージされるよりもずっと広い領域やテーマを扱います。したがって、学生には、心理学の専門的知識を学修するとともに、柔軟性や広い視野を持ち、様々なことを積極的に学ぶことを求めます。

そのため、心理学科では、将来心理学で学んだ知識や手法で社会に貢献したいという強い意志があり、同時に、以下の点を満たしている人に入学してほしいと考えています。

- ①専門的知識を学ぶ前提として、基礎学力をしっかりと身につけている人。
- ②日々の生活における人の内面や行動に関心を持っている人。あるいは、子どもの内面やその成長に関心を持っている人。
- ③悩んでいる人たちに寄り添い、その役に立ちたいと思っている人。

◆福祉臨床学科

福祉臨床学科では、社会福祉の理論と実践について学ぶことで、私たちの生活の幅広い課題に対応できる人材を育成することを目的としています。

学生には、社会での幅広い福祉関連の仕事に役立つ学修を求めます。また、福祉マインドをもって地域とかかわるボランティア活動などへ積極的に参加することも求めます。

そのため、福祉臨床学科では、社会福祉士や保育士など、社会福祉関連の職業に就きたいという強い意志があり、以下の点を満たしている人に入学してほしいと考えています。

- ①専門的知識を学ぶ前提として、基礎学力をしっかりと身につけている人。
- ②ボランティア活動などを経験してきた人、あるいはボランティア活動に関心を持っている人。
- ③子どもや高齢者、障がい者など、社会的弱者を支援したいという気持ちを持っている人。

◆ジュニアスポーツ教育学科

ジュニアスポーツ教育学科では、子どもの抱える、発達と教育の諸問題に対応する専門的知識と技能を有し、スポーツ教育を担う人材を育成することを目的としています。

学生には、学校体育・スポーツに関すること、スポーツのパフォーマンス力の向上や心身の健康・発達に関すること、スポーツクラブ等の組織経営などに関することを専門的に学ぶことを求めます。また、スポーツ関連施設への訪問やボランティア活動に積極的に参加することを求めます。

そのため、ジュニアスポーツ教育学科では、将来、教職やスポーツ指導員、生涯学習の現場、あるいはスポーツ産業で活躍したいという強い意志があり、同時に、以下の点を満たしている人に入学してほしいと考えています。

- ①入学後の学修に必要な基礎学力と、体育における実技能力をしっかりと習得している人。
- ②子どもの身体や心の成長に合わせたスポーツ教育を理論と実践指導から学びたい人。
- ③スポーツマネジメントについて、イベント支援やインターンシップへの参加などを通して理論と実践の両面から学びたい人。